

■ 草津市都市計画マスタープラン【(仮称) まちづくりフレーム】

- ・現在、草津市では、第6次草津市総合計画を検討中であり、その中で、将来人口推計を行っています。
- ・次期都市計画マスタープランでは、検討中の第6次総合計画が上位計画となるため、次期都市計画マスタープランでの「(仮称)まちづくりフレーム」は、第6次総合計画での将来人口推計の内容も踏まえて設定を行う必要があります。

【(仮称)まちづくりフレーム】

国勢調査をもとに本市の将来人口を推計して、将来目指すべき都市の規模を示すものです。

今後、次期都市計画マスタープランに基づきまちづくりを進める上での、基本的な指標として活用されます。

- ・第6次総合計画では、第5次総合計画と同様に、推計人口を一定の枠組みとする「人口フレーム」として位置づけており、また、その推計過程においては、単純なコーホート要因法による推計だけではなく、以下の土地利用動向等も考慮しており、数値の妥当性は高いものと考えます。

①全国との比率により、将来の出生率を設定

⇒全国的な傾向との乖離を補正

②将来の生残率では社人研提供データを活用

⇒高齢者に係る地域差等を補正したデータを採用

③開発動向を加味した移動率を設定

⇒過去の大規模開発等の突発的な変動要素を除外して、将来推計が過大になることを是正

④将来的な開発見込みの加算

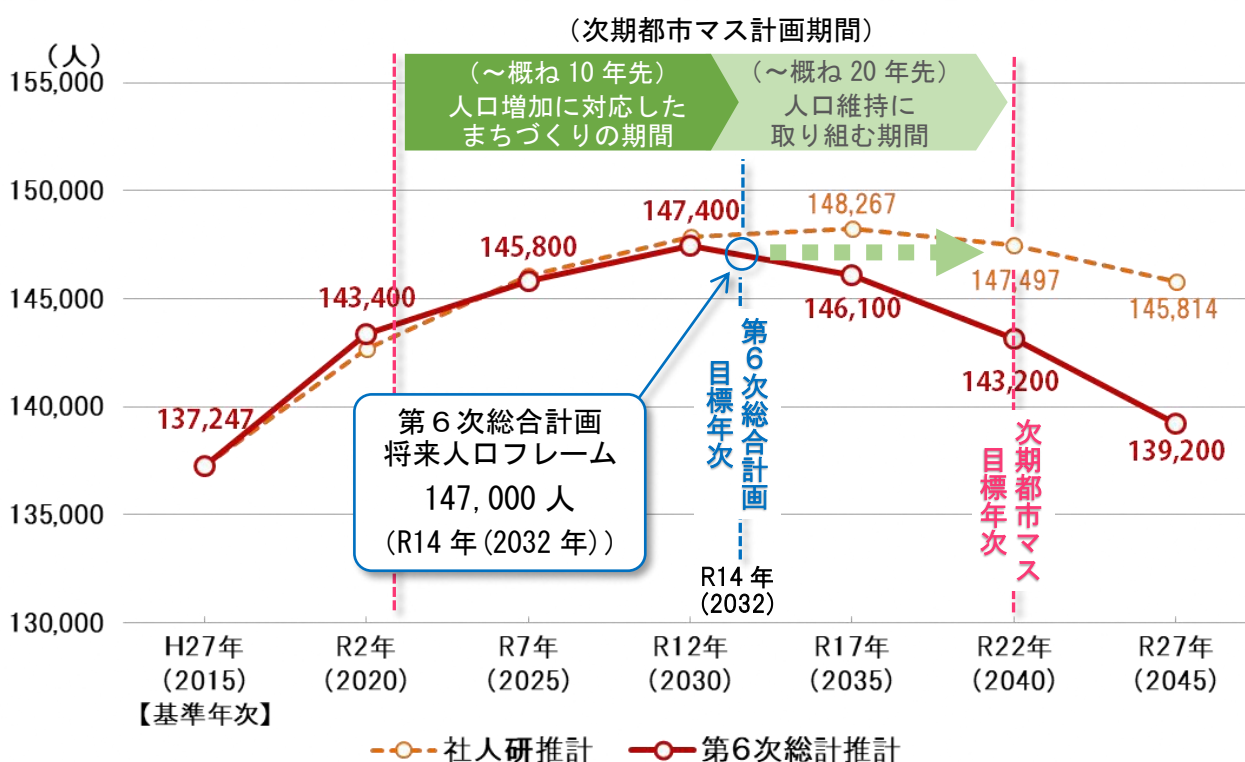
⇒③の要因を除外する一方で、既に想定されている宅地開発(南草津プリムタウン地区、北中西・栄町地区)の転入者数を付加して、将来的に確実性のある変更要因は考慮

◆次期都市計画マスタープランにおける（仮称）まちづくりフレーム

次期都市計画マスタープラン（仮称）まちづくりフレーム

147,000 人

- ⇒第6次総合計画の将来人口フレームは、令和14年(2032年)の目標年次で147,000人を設定しています。これは、推計上の人口ピークとなる令和12年(2030年)の147,431人と概ね同様の値となっています。
- ⇒次期都市計画マスタープランでは、概ね20年の計画期間のうち前期となり、第6次総合計画の目標年次である令和14年(2032年)頃までの概ね10年先までにおいて、人口増加に対応したまちづくりを進めるものとします。
- ⇒その後の概ね20年先までにおいては、推計上は人口減少期となりますが、可能な限り人口維持に取り組む(人口減少を抑制する)期間として位置付け、人口減少期においても、戦略的土地利用等を進めながら、人口ピーク時のまちの活力の維持等に取り組むものとします。



【第6次総計推計】

→第6次総合計画の推計方法に準じて2040年以降を延伸して算出

【社人研推計】※参考値として掲載

→平成30年(2018年)の地域別将来推計人口を掲載